

主論文の要旨

**National survey of international electives for
global health in undergraduate medical education
in Japan: 2011-2014**

日本における卒前医学教育における海外臨床実習に関する
全国調査：2011-2014

名古屋大学大学院医学系研究科 総合医学専攻
発育・加齢医学講座 総合診療医学分野
(指導：葛谷 雅文 教授)

鈴木 富雄

【緒言】

近年卒前医学教育におけるグローバル化と国際交流の重要性が強調されているが、詳細な報告は西洋諸国のものが多く、非西洋圏からの調査は限られている。我々は以前海外臨床実習の現状に関して 2009 年度に全国の大学医学部を対象とした調査を行ったが、単年度調査で回収率も不十分なものであった。よって今回 2011 年度から 2013 年度の 3 年間、再度日本の大学医学部における海外臨床実習の全国調査を医学教育振興財団の協力を得て行った。本研究の目的は非西洋圏の先進国である日本において、医学教育における海外臨床実習の現状を明らかにすることである。

【対象および方法】

2011 年、2012 年、2013 年の 3 年間に渡り、日本医学教育振興財団を通じ全国 80 大学の医学部長に宛てて、海外臨床実習に関する 28 項目の質問を含む調査票を送付し、電子メールか郵便で回答を得た（回答率 100%）。日本から外国への留学生に関する質問項目は参加人数、学年、留学先国、留学期間、教員サポート、選抜手段、留学前の教育プログラム、評価方法などを含み、外国から日本への留学生に関する質問項目は人数、国、学年、留学期間、実習専攻先診療科、生活支援などを含む。本研究は東京大学医学部の臨床倫理委員会による承認を受けている。

【結果】

以下主要なものに限り抜粋する。

留学者数

全国 80 大学のうち、2011 年では 69 大学 726 名、2012 年では 71 大学 790 名、2013 年では 71 大学 749 名の留学生を送り出しており、学年ごとの人数を Figure 1 に示す。

大学別参加人数

大学別の留学者数順位の推移をみると 2011 年に 69 名で全国第一位の A 大学は、2012 年も 47 名、2013 年も 63 名で 3 年間ともに全国第一位であり、2011 年に 40 名で第二位の B 大学は 2012 年に 30 名で第四位、2013 年に 37 名で第三位であり、上位大学の順位に大幅な変動はなかった。

渡航国と渡航人数

2011 年はアメリカ 298 名、イギリス 56 名、ドイツ 55 名、タイ 52 名、フィリピン 33 名、韓国 33 名であり、2012 年はアメリカ 333 名、イギリス 62 名、ドイツ 52 名、韓国 48 名、タイ 47 名、カナダ 24 名と続く。地域別の人数を Figure 2 に示す。

留学先大学の決定過程経路

提携校や教員との関連などで留学先を決定していることが多い。詳細を Figure 3 に示す。

留学期間

3 年間共に 2~4 週間が最多であり、詳細を Figure 4 に示す。

渡航した時期（正式学期内か否か）と単位としての承認

正式な学期期間中に渡航した学生の割合は 2011 年は 68.0%、2012 年は 70.8%、2013 年は 73.8%で、正規の授業として認可された件数は、2011 年は全留学件数の 70.7%、2012 年は 75.1%、2013 年 78.7%であった。

海外滞在中のサポート

提携校に一任する場合とメールでのやり取りが多いが、詳細を Figure 5 に示す。

学生の評価方法

レポートと帰国後の発表と共に提携校からの評価も多い。詳細を Figure 6 に示す。

海外から日本への留学生を受け入れた大学数と人数

2011 年は 56 大学 263 人、2012 年は 57 大学 345 人、2013 年は 61 大学 349 人。

日本へ留学に来た学生の国別人数

米国以上に韓国、タイなどのアジアの国が多いが、詳細を Figure 7 に示す。

日本へ留学に来た学生の学年

5、6 年生の高学年が多いが、詳細を Figure 8 に示す。

日本へ留学した実習期間

2011 年は 3 週間～4 週間が 57.9%、2013 年は 4 週間が 45.2%、2012 年は集計できず。

日本で留学生を受け入れた実習診療科

2011 年は上位 5 位までが、小児科 28 人 (6.2%)、外科 26 人 (5.7%)、内科 25 人 (5.5%)、産婦人科 23 人 (5.1%)、脳外科 23 人 (5.1%)、2012 年は小児科 47 人 (7.0%)、外科 37 人 (5.5%)、産婦人科 37 人 (5.5%)、循環器科 (4.8%) 救急科 30 人 (4.5%)。2013 年はデータ集計できず。

日本での授業料・実習費用の個人負担

2011 年は有が 8.9%、無しが 89.3%、2012 年は有が 10.5%、無しが 87.7%で、2013 年はデータ集計できず。

日本での宿泊提供

2011 年は有が 69.6%、無が 28.6%、2012 年は有が 80.7%、無しが 19.3%、2013 年はデータ集計できず。

【考察】

毎年約 70 前後の大学が約 700 名から 800 名の学生を海外に送り出し、そのうち約 7 割は正式学期中に行われ単位として承認されていることが明らかにされたが、1996 年の徳永らの調査では 10 大学のみが海外との連携によるカリキュラム改善を考慮していたとの報告があり、約 15 年間に我が国の卒前医学教育は大いに国際化したと言ってもよいだろう。現在の留学形態は、大学から選抜された 6 年生が単位交換が可能な 2～4 週間を一つの区切りとして、実践的な臨床実習を行う形が主流となりつつあるが、大学間の格差も大きく、提携校の差が留学者数の差として表れていると推測される。

留学先は、主に西欧諸国とアジアであるが、欧米への留学者数が全体の約 7 割を占め、同じ先進国である英国の実習先の約 40%以上が発展途上国であるという報告とはやや異なる。欧米の医学生はアジアや南米などの異なった文化背景や医療供給体制の

国を割と積極的に選び、自国とは異なる体験を通じて、医学知識や技術の習得のみならず、将来の医師としてグローバルヘルスの観点からの幅広い学びへの志向が、一定以上あると思われるが、日本の医学生は、英語を母国語とする国々で医学知識や経験を増やしていきたいとの意識や、体系化された医学教育の中での臨床を学びたいなどの志向もあるかもしれない。ある文献では先進国ではなく発展途上国への留学の方が、国際的視野の獲得という長期的観点から評価した場合に、より教育効果が高かったという報告もあり、アジアの中での日本の国際的な役割を考えると、発展途上国も含めた非欧米諸国への留学をも、価値が高いとして推し進めるべきだとも言える。

海外からの留学生受け入れに関しては、米国以上に、韓国、タイなどのアジア諸国からの受け入れ人数が多いが、アジアの大学と提携している日本の大学が増えていることに加え、英語が母国語ではないアジア人にとって、欧米諸国に留学するよりも言語の垣根が低いという実情も関連している可能性がある。実習先の診療科としては小児科の人気の高いが、乳幼児死亡率が低い日本の先進的な小児医療の現状を学ぼうとするアジアからの留学生が多い事を反映しているのかもしれない。授業料の免除や宿泊提供に関しては提携校間で互いにサポートしており、海外からの留学生の経済的負担も軽減され国際交流の推進に繋がっている。

【研究の限界】

調査が終了したのは4年前であり、現在は留学者数が増大している可能性も否定できない。また、今回は大規模な調査の集計結果であり、個別の実情に詳細には踏みこめていない。

【結論】

本研究は3年間の全国調査であり、調査票の回収率が100%である本邦初の全国的な大規模データを基にしており、日本の卒前医学教育におけるグローバル化の現状を、海外臨床実習というフレームに限ってではあるが、的確に反映しており、今後の我が国の卒前医学教育の一つの方向性を考える上で示唆に富んでいる。